



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 日本タングステン株式会社
コード番号 6998 URL <http://www.nittan.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 吉田 省三
(氏名) 大島 正信
TEL (092)415-5500
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,705	△15.2	△339	—	△305	—	△289	—
21年3月期	10,261	△21.8	△432	—	△331	—	△1,551	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△11.71	—	△3.9	△1.9	△3.9
21年3月期	△62.70	—	△17.8	△1.9	△4.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △62百万円 21年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,783	7,508	47.4	306.00
21年3月期	15,700	7,585	48.1	305.52

(参考) 自己資本 22年3月期 7,484百万円 21年3月期 7,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	683	△209	△61	2,722
21年3月期	942	△495	△23	2,304

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	74	—	1.0
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.00 ～4.00	2.00 ～4.00	—	—	—

(注)平成23年3月期の中間配当金予想は未定とさせていただきます。詳細は6ページの「1.経営成績」、「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	5,700	46.2	190	—	190	—	180	—	7.36
	11,800	35.6	430	—	440	—	430	—	17.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 25,777,600株 21年3月期 25,777,600株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,318,145株 21年3月期 1,043,567株

(注)1株当たり当期純利益(連結)算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,354	△13.3	△347	—	△205	—	△237	—
21年3月期	9,637	△22.4	△491	—	△375	—	△1,568	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△9.59	—
21年3月期	△63.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,914	6,732	45.0	274.25
21年3月期	14,820	6,794	45.6	273.51

(参考)自己資本 22年3月期 6,708百万円 21年3月期 6,764百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	4,700	26.2	130	—	150	—	130	—	5.31
累計期間	9,800	17.3	320	—	360	—	360	—	14.72
通期									

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.平成23年3月期の中間配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明な中、今後の業績動向等も勘案し、現時点では中間配当金を「未定」とし、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示させていただきます。また、期末配当金については「2～4円」とさせていただきます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレや円高が進行する中、政府の経済対策等により自動車産業を中心とした製造業の収益悪化に歯止めがかかり、経済環境は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、当社の主力商品と関連性の深い自動車・電子部品・デバイス産業は、最悪期は脱したものの、在庫調整が続く中、低調に推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、主要事業であります粉末冶金事業が、上期は売上が前年比の65%程度まで減少するなど厳しい状況が続きましたが、下期は、自動車関連、液晶・半導体関連等、全般にわたり、景気対策効果等による受注環境の好転により、売上は緩やかな回復傾向の中で推移しました。

この結果、売上高は前年比15.2%減の87億5百万円となりました。

損益面におきましては、売上が減少する中、拡販強化や諸経費の削減対策、役員・従業員の報酬・給与カット、さらに一時休業の実施等、収益改善に向けたあらゆる施策を実施し、下期は営業損益、経常損益ともに黒字を計上するなど収益改善を図ってまいりました。しかしながら、回復のスピードは緩やかで、円高の影響等もあり、上期に計上した損失を解消するまでには至りませんでした。

この結果、営業損失は前年度の4億3千2百万円から3億3千9百万円となり、経常損失は同じく3億3千1百万円から3億5百万円となりました。また、当期純損益は、前年度は、減損損失や繰延税金資産の取り崩し等により、15億5千1百万円の損失を計上しましたが、当年度は、2億8千9百万円の損失と改善したものの、2期連続の赤字となる厳しい結果となりました。

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

【粉末冶金事業】

当社グループの主要事業であります粉末冶金事業は、主要製品であるHDD用磁気ヘッド基板やOA機器用等のタングステン線は、前年度と比べ、回復基調の中で売上は増加しましたが、NTダイカッターや重電用の電極製品は、海外向けの受注が低調に推移したこともあり、売上は減少しました。また、液晶関連部材用のタングステン棒製品やデジタルカメラ関連用の超精密加工品は、在庫調整の影響等により売上は大幅に減少しました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は前年比14.0%減の82億7千9百万円となり、営業損益は3億6千1百万円の損失となりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業は、半導体関連設備機器の需要が大幅に減少し、売上高は前年比25.0%減の4億1千4百万円となり、営業損益は1千2百万円の損失となりました。

【その他事業】

その他事業の売上高は商品販売の減少等により前年比85.7%減の1千1百万円となり、営業利益は5百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しとしましては、経済環境は回復基調で推移するものと思われませんが、デフレや円高懸念等の不安要因も残っており、回復のスピードは緩やかに推移するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、海外へ積極的に事業を展開し、売上の拡大を図るとともに、事業の選択と集中を進め、収益性の高い企業への体質転換を強力に進めてまいります。

次期の見通しは、次の通りであります。

[連結]

売上高	118億円	(当期	87億5百万円、当期比35.6%増)
営業利益	4億3千万円	(当期	△3億3千9百万円)
経常利益	4億4千万円	(当期	△3億5百万円)
当期純利益	4億3千万円	(当期	△2億8千9百万円)

[単独]

売上高	98億円	(当期	83億5千4百万円、当期比17.3%増)
営業利益	3億2千万円	(当期	△3億4千7百万円)
経常利益	3億6千万円	(当期	△2億5百万円)
当期純利益	3億6千万円	(当期	△2億3千7百万円)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8千3百万円増加し、157億8千3百万円となりました。これは、主にたな卸資産が減少したこと及び有形固定資産が減価償却等により減少したものの、売上債権が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億6千万円増加し、82億7千5百万円となりました。これは、主に仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7千7百万円減少し、75億8百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により6億8千3百万円の資金を獲得し、投資活動により2億9百万円の資金を支出し、財務活動により6千1百万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して、4億1千8百万円増加し、27億2千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は6億8千3百万円となり、前年同期と比べ2億5千9百万円の収入減となりました。これは、主に売上債権の増加に伴う収入の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は2億9百万円となり、前年同期と比べ2億8千6百万円の支出減となりました。これは、主に有形固定資産の取得に伴う支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は6千1百万円となり、前年同期と比べ3千7百万円の支出増となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	48.7	48.5	51.9	48.1	47.4
時価ベースの自己資本比率	59.7	42.8	29.0	18.8	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	5.7	4.8	5.1	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6	13.7	12.6	12.6	9.9

- ※
- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い
 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への継続かつ安定的な利益配当を基本方針とし、当期の業績、今後の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し配当を行っております。また資本効率の向上を目的として、適宜自己株式を取得し、配当とあわせて株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

こうした方針のもと、当期の期末配当金につきましては、業績の状況を勘案し、誠に不本意ではありますが、無配とさせていただきます。株主の皆様からのご期待にそえず、深くお詫び申し上げます。

今後とも株主の皆様への利益還元を最重要課題のひとつとして、業績の回復に尽力し、みなさまのご期待に沿うべく努力してまいります。

なお、次期の配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明な中、今後の業績動向等も勘案し、現時点では中間配当金を「未定」とし、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示させていただきます。また、期末配当金については「2～4円」とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社5社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しないその他事業を行っております。

当社グループの事業概要は次のとおりであります。

(粉末冶金事業)

タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等を製造販売しております。

[関係会社] (製造販売)

(株) 昭和電気接点工業所	(連結子会社)
恩悌(上海)商貿有限公司	(中国、連結子会社)
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.	(米国、連結子会社)
恩悌(香港)有限公司	(中国香港特別行政区、連結子会社)
S Vニッタン(株)	(タイ国、持分法適用関連会社)
四平日本タングステン有限公司	(中国、持分法適用関連会社)
九江日本タングステン有限公司	(中国、持分法適用関連会社)
上海電科電工材料有限公司	(中国、持分法適用関連会社)
上海三義精密模具有限公司	(中国、持分法適用関連会社)

(注) 1 NIPPON TUNGSTEN USA, INC. は、平成21年12月に新たに連結子会社となりました。

2 恩悌(香港)有限公司は、平成21年11月に新たに連結子会社となりました。また、同社は恩悌(上海)商貿有限公司100%出資の子会社であり、当社は間接所有となります。

3 持分法適用関連会社である上海電科電工材料有限公司は、平成22年4月に出資比率を引き上げ、特定子会社となりました。

4 持分法適用関連会社である上海三義精密模具有限公司は、出資比率を引き上げ、連結子会社とすることを平成22年3月の取締役会において決議しました。

(産業用機器事業)

自動化・省力化機器の製作販売及び設備の据付、修理、プラント等の製造販売を行っております。

[関係会社] (製作販売、据付)

(株) 福岡機器製作所 (連結子会社)

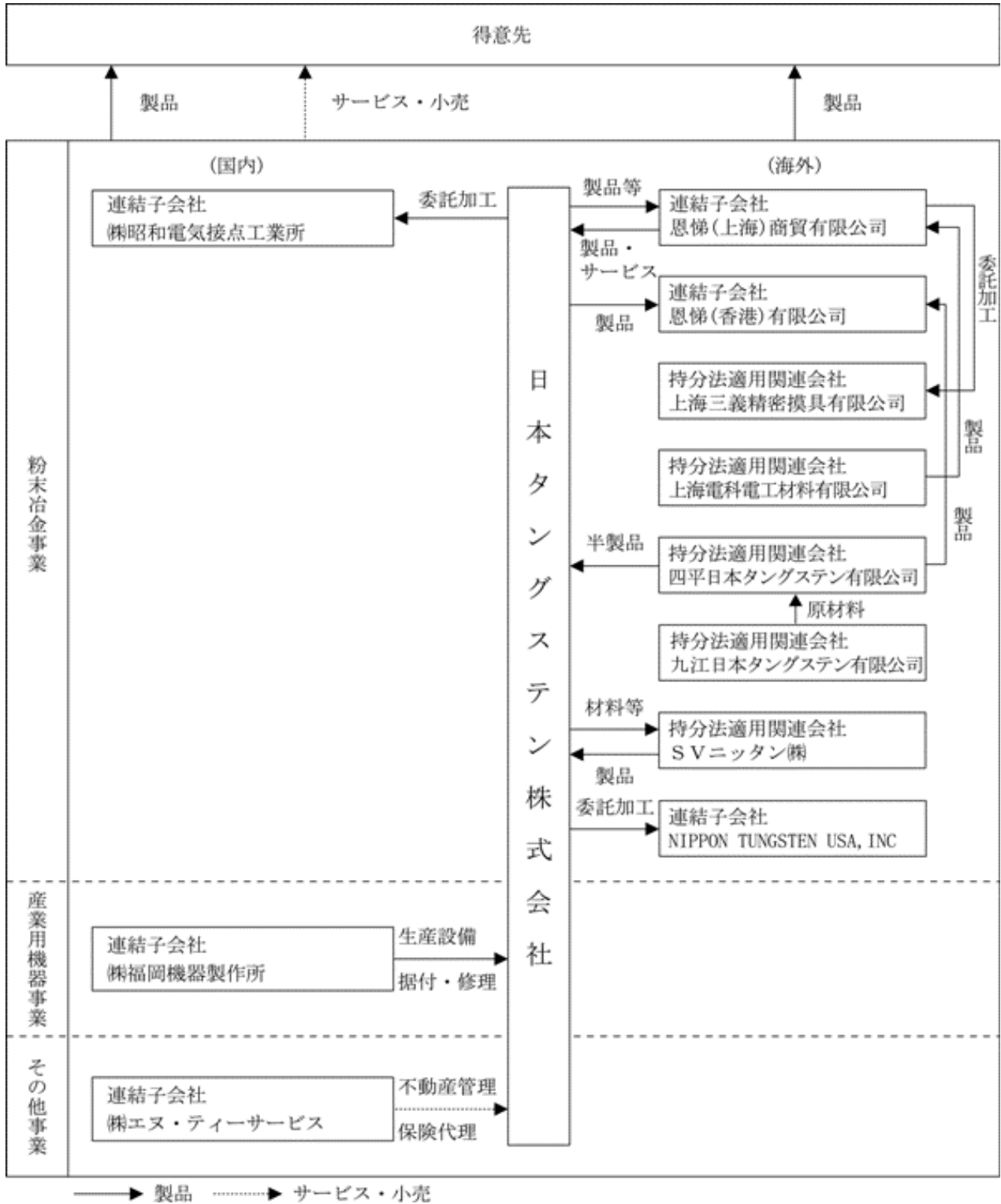
(その他事業)

上記に関連しない製品の製造販売及び不動産管理、保険代理、商品販売などを行っております。

[関係会社] (販売、サービス)

(株) エヌ・ティーサービス (連結子会社)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 持分法適用関連会社 九江日本タングステン有限公司はすべて内部取引によるものであり、外部との取引はありません。
- 2 得意先へのサービス・小売の取引は、日本タングステン株式会社及び連結子会社 株式会社エヌ・ティーサービスが行っております。
- 3 NIPPON TUNGSTEN USA, INC. は、平成21年12月に新たに連結子会社となりました。また、恩梯(香港)有限公司は、平成21年11月に新たに連結子会社となりました。
- 4 持分法適用関連会社である上海電科電工材料有限公司は、平成22年4月に出資比率を引き上げ、特定子会社となりました。また、持分法適用関連会社である上海三義精密模具有限有限公司は、出資比率を引き上げ、連結子会社とすることを平成22年3月の取締役会において決議しました。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株昭和電気接点工業所	福岡県飯塚市	10	粉末冶金	100.0	当社の電極製品等の受託加工を行っております。 また、当社所有建物及び機械装置の一部を賃借しております。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
株福岡機器製作所	福岡市博多区	20	産業用機器	100.0	当社の製造設備の製作、据付、保守を行っております。 また、当社所有建物及び機械装置並びに土地の一部を賃借しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
株エヌ・ティサービス	福岡市博多区	10	その他	100.0	当社の賃貸資産の管理、火災保険等の保険代理を行っております。 また、当社所有建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
恩梯(上海)商貿有限公司	中国上海市	百万円 4	粉末冶金	100.0	当社の関連製品の仕入・販売及び当社への関連製品の販売を行っております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
NIPPON TUNGSTEN USA, INC. (注) 3	米国ウエストバージニア州	千米ドル 24	粉末冶金	100.0	主に当社が販売するNTダイカッターの再研磨サービスを行っております。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
恩梯(香港)有限公司 (注) 4	中国香港特別行政区	千米ドル 20	粉末冶金	100.0 (100.0)	当社及び四平日本タングステン有限公司で製造するタングステン線の仕入・販売を行っております。 役員の兼任等 1名 転籍 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社はありません。

3 平成21年12月に新たに連結子会社となりました。

4 平成21年11月に新たに連結子会社となりました。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

6 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) SVニッタン(株)	タイ国バンコク市	百万バーツ 60	粉末冶金	48.5	当社から原材料等を購入しており、また、当社に金型の販売を行っております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
四平日本タングステン有限公司 (注) 2	中国吉林省四平市	百万米ドル 6	粉末冶金	40.0	当社にタングステン線製品の原材料等を製造販売しております。 当社から技術援助契約に基づき、技術指導を受けております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 5名 転籍 1名
九江日本タングステン有限公司	中国江西省九江市	百万円 15	粉末冶金	25.0	当社との直接取引はありません。 四平日本タングステン有限公司にタングステン線製品の原材料を製造販売しております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
上海電科電工材料有限公司 (注) 3	中国上海市	百万米ドル 3	粉末冶金	30.0	当社との直接取引はありません。 当社から技術指導を受けております。 役員の兼任等 5名 転籍 1名
上海三義精密模具有限公司 (注) 4	中国上海市	百万米ドル 1	粉末冶金	19.3	当社との直接取引はありません。 当社から技術指導を受けております。 役員の兼任等 1名 転籍 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 債務超過会社であり、債務超過額は760百万円であります。

3 平成22年4月に出資比率を引き上げ、特定子会社となりました。

4 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。なお、当社は、同社への出資比率を引き上げ、連結子会社とすることを平成22年3月の取締役会において決議しました。

5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nittan.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は、売上高、経常利益及び経営資源の効率的活用の改善指標となるROA（総資産利益率）であります。

当社グループでは、現在、グループ事業体制の再構築を進め、業績の立て直しを最優先課題として取り組んでおり、上期経営指標の具体的な目標値につきましては、現在策定中であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは更なる高収益企業体質への転換を進めるため、コア技術の強化と商品群の選択と集中を推進しております。

（商品戦略）

新商品の開発についてはお客様（市場）のニーズの変化にスピーディーに対応するため、現有コア技術の強化を優先する方針で戦力の投入をはかり、新規の技術開発を絞り込みます。

（海外市場展開）

海外市場展開については、コア商品群の戦略に沿って海外関連会社の位置付けを見直し、展開いたします。市場としての戦略と製造拠点としての戦略を明確化し、技術と販売力を必要に応じて補強し、競争力をより強化してまいります。

（レアメタル材料確保）

レアメタル材料、とりわけタングステン、モリブデン系の原材料については産出国の政策の影響が大きく、中国事業の強化を図りながら材料確保に努めリスクを最小化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしましては、企業収益は改善の傾向にあり、設備過剰感は残るものの、経済環境は回復基調で推移するものと思われま。また、中国、インドなどの新興国において、自動車や家電等の耐久消費材の需要が旺盛であり、輸出主導による国内生産の回復や設備投資の増加も期待されます。しかし、回復のスピードは、デフレや円高懸念等の不安要因も残っており、緩やかに推移するものと思われま。当社グループをとりまく業界におきましては、自動車・電子部品・デバイス産業で在庫調整の進展や設備投資等が回復し、第2四半期以降、需要は持ち直してくるものと思われま。

このような状況の中、当社グループは、本年5月より米国において、基幹商品であるNTダイカッターの再研磨サービスを開始し、市場の拡大に努める他、中国におきましても関連会社を子会社化する等、海外への積極的な事業展開を行ってまいりま。新商品開発におきましては、高出力用LED低コスト基板開発を最優先課題とし、商品化に注力してまいりま。

一方、液晶関連部材用のCCFL（小型蛍光管）電極については、CCFL市場の縮小、LEDの伸張により事業撤退を決定する等、収益性を重視した選択と集中を進めてまいりま。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございませ。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317	2,735
受取手形及び売掛金	2,184	3,226
商品及び製品	343	246
仕掛品	1,094	877
原材料及び貯蔵品	1,508	916
繰延税金資産	0	0
その他	304	91
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	7,750	8,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,415	6,220
減価償却累計額	△4,996	△3,721
建物及び構築物(純額)	4,418	2,498
機械装置及び運搬具	10,915	10,646
減価償却累計額	△9,577	△9,662
機械装置及び運搬具(純額)	1,337	983
工具、器具及び備品	1,114	1,097
減価償却累計額	△1,009	△1,025
工具、器具及び備品(純額)	105	71
土地	305	285
リース資産	7	7
減価償却累計額	△0	△2
リース資産(純額)	6	5
建設仮勘定	67	156
有形固定資産合計	6,240	4,001
無形固定資産		
リース資産	31	30
その他	14	8
無形固定資産合計	46	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413	1,808
賃貸不動産	—	3,211
減価償却累計額	—	△1,547
賃貸不動産(純額)	—	1,663
その他	341	270
貸倒引当金	△92	△89
投資その他の資産合計	1,663	3,653
固定資産合計	7,950	7,693
資産合計	15,700	15,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	710	900
短期借入金	3,286	2,870
リース債務	8	10
未払法人税等	29	24
賞与引当金	219	233
役員賞与引当金	3	—
その他	395	406
流動負債合計	4,653	4,445
固定負債		
長期借入金	1,508	1,917
リース債務	31	26
長期未払金	74	49
繰延税金負債	899	1,016
退職給付引当金	593	526
その他	352	291
固定負債合計	3,460	3,829
負債合計	8,114	8,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	2,970	2,677
自己株式	△257	△289
株主資本合計	7,451	7,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328	546
為替換算調整勘定	△222	△188
評価・換算差額等合計	105	358
新株予約権	29	24
純資産合計	7,585	7,508
負債純資産合計	15,700	15,783

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	10,261	8,705
売上原価	8,707	7,493
売上総利益	1,553	1,211
販売費及び一般管理費	1,986	1,551
営業損失(△)	△432	△339
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	26	18
持分法による投資利益	66	—
不動産賃貸料	176	244
スクラップ売却益	19	16
雇用調整助成金	—	67
雑収入	86	29
営業外収益合計	382	379
営業外費用		
支払利息	75	70
持分法による投資損失	—	62
不動産賃貸原価	117	166
固定資産廃棄損	20	13
為替差損	—	16
雑支出	67	15
営業外費用合計	280	345
経常損失(△)	△331	△305
特別損失		
減損損失	285	—
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	332	—
たな卸資産処分損	34	—
投資有価証券評価損	9	0
特別損失合計	662	0
税金等調整前当期純損失(△)	△993	△305
法人税、住民税及び事業税	25	14
過年度法人税等	30	—
法人税等調整額	502	△30
法人税等合計	557	△16
当期純損失(△)	△1,551	△289

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,509	2,509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,509	2,509
資本剰余金		
前期末残高	2,229	2,229
当期変動額		
自己株式の消却	△0	—
ストックオプションの行使	0	△2
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	2
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,229	2,229
利益剰余金		
前期末残高	5,178	2,970
当期変動額		
剰余金の配当	△160	—
当期純損失(△)	△1,551	△289
自己株式の消却	△495	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△2
当期変動額合計	△2,207	△292
当期末残高	2,970	2,677
自己株式		
前期末残高	△751	△257
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△44
自己株式の消却	496	—
ストックオプションの行使	1	12
当期変動額合計	494	△31
当期末残高	△257	△289
株主資本合計		
前期末残高	9,165	7,451
当期変動額		
剰余金の配当	△160	—
当期純損失(△)	△1,551	△289
自己株式の取得	△3	△44
自己株式の消却	—	—
ストックオプションの行使	1	9
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△1,713	△324
当期末残高	7,451	7,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	672	328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△343	217
当期変動額合計	△343	217
当期末残高	328	546
為替換算調整勘定		
前期末残高	10	△222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△233	34
当期変動額合計	△233	34
当期末残高	△222	△188
評価・換算差額等合計		
前期末残高	683	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△577	252
当期変動額合計	△577	252
当期末残高	105	358
新株予約権		
前期末残高	13	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	△5
当期変動額合計	15	△5
当期末残高	29	24
純資産合計		
前期末残高	9,861	7,585
当期変動額		
剰余金の配当	△160	—
当期純損失(△)	△1,551	△289
自己株式の取得	△3	△44
ストックオプションの行使	1	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△561	247
当期変動額合計	△2,275	△77
当期末残高	7,585	7,508

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△993	△305
減価償却費	876	697
減損損失	285	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△188	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28	△67
受取利息及び受取配当金	△34	△22
支払利息	75	70
為替差損益 (△は益)	△4	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△66	62
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,657	△1,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	179	905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△794	189
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△64	△85
その他	9	258
小計	986	673
利息及び配当金の受取額	53	51
利息の支払額	△74	△69
法人税等の支払額	△136	△27
法人税等の還付額	114	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	942	683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	—
有形固定資産の取得による支出	△477	△189
貸付けによる支出	△12	△28
貸付金の回収による収入	16	11
その他	△9	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350	△450
長期借入れによる収入	600	1,300
長期借入金の返済による支出	△803	△856
配当金の支払額	△163	△1
リース債務の返済による支出	△3	△9
自己株式の取得による支出	△3	△44
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23	△61
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	428	418
現金及び現金同等物の期首残高	1,876	2,304
現金及び現金同等物の期末残高	2,304	2,722

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社4社(㈱福岡機器製作所、㈱昭和電気接点工業所、㈱エヌ・ティーサービス、恩悌(上海)商貿有限公司)を連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱昭和電気接点工業所 ㈱福岡機器製作所 ㈱エヌ・ティーサービス 恩悌(上海)商貿有限公司 NIPPON TUNGSTEN USA, INC. 恩悌(香港)有限公司 なお、新たに設立した NIPPON TUNGSTEN USA, INC. 及び連結子会社の恩悌(上海)商貿有限公司において新たに設立した恩悌(香港)有限公司を当連結会計年度から、連結子会社に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、恩悌(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、恩悌(上海)商貿有限公司、NIPPON TUNGSTEN USA, INC.、恩悌(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 ① 製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ② 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失が332百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 ① 商品及び製品、仕掛品 同 左 ② 原材料及び貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から損益処理しております。</p>	<p>(2) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から損益処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成21年4月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ145百万円、1,602百万円、1,377百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「賃貸資産減価償却費」「賃貸資産固定資産税」及び「雑支出」に含めておりました「管理委託料」(前連結会計年度1百万円)については、より明瞭性を高めるため、当連結会計年度から、「不動産賃貸原価」として掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めておりました「過年度法人税等」(前連結会計年度△19百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度から、区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「雇用調整助成金」(前連結会計年度28百万円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度から、区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「過年度法人税等」(当連結会計年度△4百万円)については、重要性が低下したため当連結会計年度から、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(保有目的の変更)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産として表示しておりました本社ビル等の不動産の一部につきまして、提出会社の営業本部が本社ビルから基山工場へ移転したことに伴い、賃貸の用に供する部分が拡大したため、当該部分を当連結会計年度から、投資その他の資産の「賃貸不動産」として掲記することとしました。</p> <p>投資その他の資産の「賃貸不動産」への振替額は、建物及び構築物(純額)1,719百万円、土地20百万円です。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,630	552	78	10,261	(—)	10,261
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	18	223	30	272	(272)	—
計	9,649	775	108	10,533	(272)	10,261
営業費用	10,183	720	79	10,983	(289)	10,694
営業利益又は 営業損失(△)	△534	55	28	△450	17	△432
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	10,735	321	102	11,160	4,540	15,700
減価償却費	743	43	0	787	90	877
減損損失	285	—	—	285	(—)	285
資本的支出	470	2	—	472	(6)	465

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等
- (2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他……上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,567百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる営業費用及び営業損益への影響はありません。

